

【臨時レポート】2011年9月30日現在

米国株式市場の動向と当面の見通しについて

直近の米国株式市場動向について

9月の米国株式市場は大きな上下を繰り返す不安定な動きが続き、9月29日時点のS&P500指数は1160.4ポイントと月間で4.8%の下落となっています。為替市場でもリスク回避の高まりと金融緩和の長期化観測から70円台後半での円高水準が続き、9月30日時点では76円台後半と8月末とほぼ同水準となっています。

株式市場下落の背景には、ギリシャの債務問題があります。ギリシャは、昨年から欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)の支援下にあります。が、財政赤字の削減が進んでおらず、追加の資金支援が無い場合には国債の債務不履行(デフォルト)を起こす懸念が高まっています。EUは危機回避に向けて7月の首脳会議で追加支援策の大枠を決定し、各国議会でこの承認手続きが進められていますが、万一ギリシャ国債がデフォルトとなる場合には欧州の銀行が損失を被り金融危機を招く可能性も警戒され、市場ではリスク回避の動きが非常に強まっています。こうした中、米国株式もギリシャ情勢に左右されるかたちで乱高下が続いています。

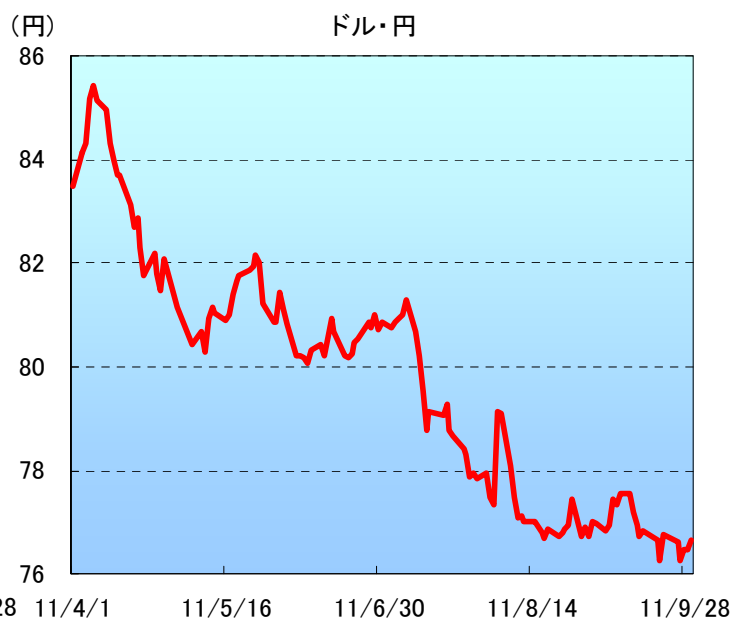
景気についても、株価下落を受けて企業や消費者の心理が悪化していること、8月の雇用者数が前月比横ばいにとどまるなど雇用情勢にも鈍化の兆しが見られることから、株価への重荷となっています。米連邦準備理事会(FRB)は9月21日に追加金融緩和策として、「長期の国債を買入、短期の国債を売却」することで資金的な中立を保ちつつ長期金利の低下を図る「ツイストオペ」の実施を発表しましたが、より強力な金融緩和策である国債買取りなどの「量的緩和策」の再開は見送られたこともあり、市場では景気の先行きへの警戒感が続かたちとなっています。

◆株式市場の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

◆為替市場の推移



※三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

○当資料は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○当資料の内容は、作成日現在における当社の判断ですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。○投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資家の皆様のもとなります。元本および分配金が保証された商品ではありません。○取得の申込みにあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

米国株式市場の動向と当面の見通しについて

今後の米国株式市場および為替の見通し

ギリシャ情勢を巡ってはEU・IMFによる当面の融資実行にあたっての審査や第2次支援に関する各国議会での承認手続きが10月上旬にかけて予定されており、当面は市場での不安感が続きやすいと考えられます。しかし、最終的にはEU諸国の結束により金融危機を避ける方向で解決が図られるとみられ、欧州債務問題への警戒感は今年末にかけて一旦緩和される可能性があると考えられます。

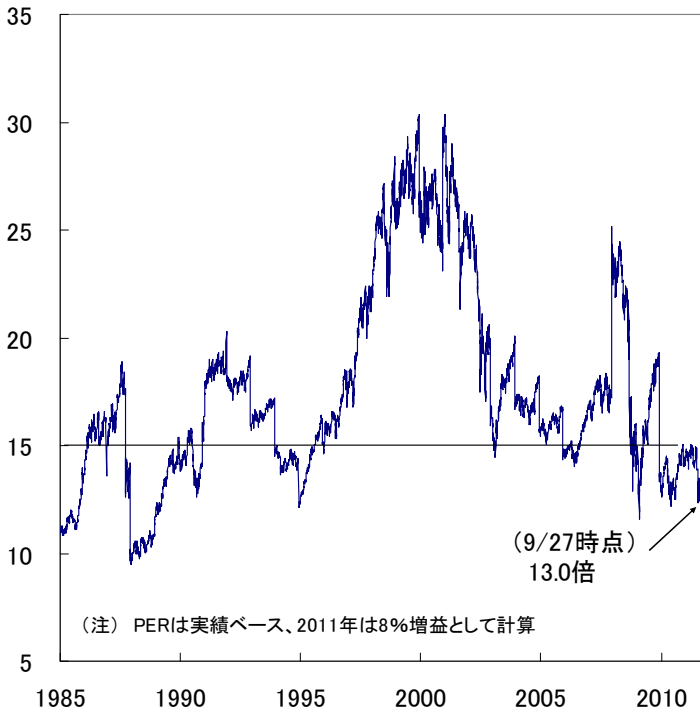
米国景気についても、8月の株価下落をうけて企業や消費者の心理が大きく悪化していることから、当面、市場では先行きへの警戒感が続きやすいと思われます。しかし、8月の実績を示す景気指標は全体として底堅い動きが続いており、現時点では米国経済が景気後退に入りつつある兆候は見られません。9月以降の実績を示す景気指標が今後明らかとなるにつれて、景気後退への懸念は徐々に薄れると考えられます。

S&P500指数の割安度を示す株価収益率(PER)は9月下旬時点で13倍程度と歴史的にも割安な水準にあります(図1)。一方、米国企業の業績は世界で展開する企業を中心に増益基調が続いており、S&P500指数の一株当たり利益は今年(2011年)は過去最高益を5年ぶりに更新すると見込まれています(図2)。今後、景気や欧州情勢への市場の不安感が薄らぐ場面では、株価の割安さが見直されてくる可能性もありそうです。

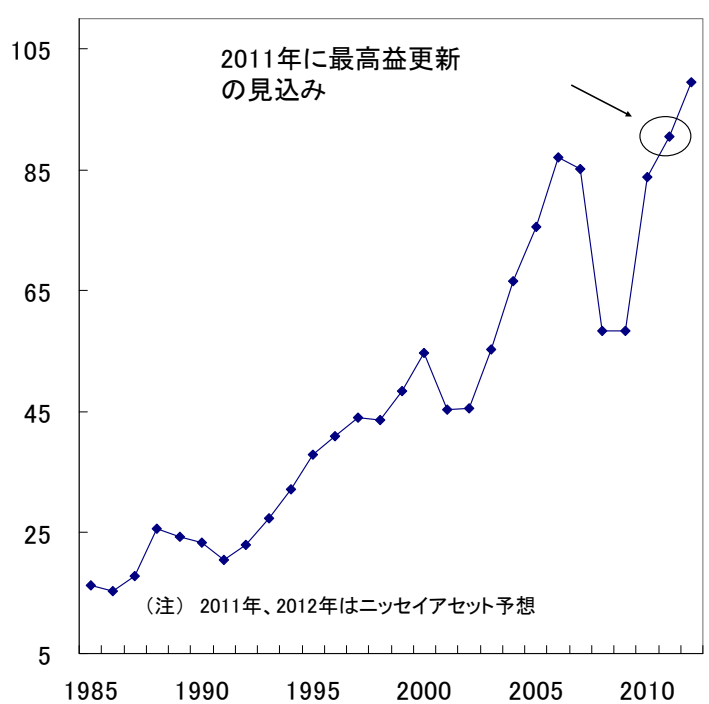
当面の株価は、ギリシャ情勢や景気への警戒感から不安定な動きが続きやすいと想定されます。一方、年末にかけては、欧州債務問題への懸念が一旦緩和される可能性があり、また、9月以降の実績指標の堅調さが確認される中で景気への懸念が薄れると想定されることから、株価も緩やかな回復を予想しています。

ドル円相場については、当面はリスク回避の動きで円が買われやすいものの、政府・日銀による為替介入の警戒感も強く、ほぼ横ばいの動きを予想します。年末にかけては、米国の超低金利が続くと見込まれる中、日米金利差の面からは円高圧力が続きやすいものの、ギリシャ情勢や株式市場の展開次第で市場のリスク回避姿勢が緩むことも想定され、緩やかな円安方向に動く可能性があると考えています。

(倍) (図1) S & P500の株価収益率(PER)



(ドル) (図2) S & P500銘柄の一株当たり利益



※I/B/E/Sおよびブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

○当資料は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○当資料の内容は、作成日現在における当社の判断ですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。○投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資家の皆様のもとなります。元本および分配金が保証された商品ではありません。○取得の申込みにあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当ファンドは値動きのある有価証券等に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。当ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保金 上限 0.5%
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限 2.835%（税込）
 その他費用 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

< 設定・運用 >



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者
 関東財務局長（金商）第369号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会